



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	70,962	18.7	3,691	△69.5	3,658	△70.8	4,086	△50.4
27年3月期第2四半期	59,774	0.5	12,110	△1.4	12,530	△5.9	8,242	12.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,979百万円 (△64.8%) 27年3月期第2四半期 8,463百万円 (△1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.25	58.95
27年3月期第2四半期	170.35	169.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	206,713	108,709	52.0
27年3月期	204,428	107,111	51.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 107,489百万円 27年3月期 105,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	6.2	4,300	△80.1	3,800	△82.8	3,700	△74.7	53.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	69,020,051 株	27年3月期	68,984,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	45,146 株	27年3月期	44,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	68,959,628 株	27年3月期2Q	48,379,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用が改善するなど全体的に緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費・設備投資など一部には弱い動きが出てきております。世界経済は、中国を初めとする新興国の景気減速や資源価格の急落、米国の利上げタイミングを計る動きなど、先行き不透明感が増してあります。

日本造船工業会によりますと、平成27年1月から6月までの世界新造船竣工量は36,727千総トン（前年対比4.3%増）、同期間の新造船受注量は36,736千総トン（前年対比28.8%減少）と竣工量と受注量が同一水準になりました。竣工量の増加は、平成25年に底値を狙って投機的な大量発注された新造船が竣工を迎え始めたことによるものであり、受注量の減少は、中国経済の不振により撒積船の海運市況が一段と悪化し新造船需要が激減したことに加えて、本年7月以降に新造契約される撒積運搬船および油送船への共通構造規則（H-C-S-R）適用を回避するための駆け込み需要が期待外れに終わったことによるものであります。一方、シェールガス革命や原油価格・ガス価格の急落によりタンカーやガス船の需要は増加傾向にあります。

中国船舶工業行業協会（CANSI）によると、本年1～9月の新造船受注量は前年同期比65%減であり中国造船業の受注低迷が顕著になっており、韓国造船業も大手を含めた殆どの造船企業が厳しい決算を強いられると報じられております。

当社は従来から撒積船と油送船のプロダクトミックスを基本方針としており、このような厳しい事業環境を勝ち抜くために、中型油送船の受注を加速するとともに、環境負荷やシェールガス革命など将来的なエネルギー構造の変化を睨み、かねてより開発を進めてまいりました中型低温式LPG運搬船1隻を受注しました。液化石油ガス（LPG）は様々な化学製品分野等でも需要の増加が見込まれておりますが、技術難度が高く建造造船所が限られており、低温式ガス運搬船の建造実績を積み重ね習熟度を高めることにより、新造船事業の商品ポートフォリオの幅を広げて事業環境の変化により柔軟に対応できる体制を構築してゆく所存であります。

当企業集団の当第2四半期連結累計期間の業績は、平成26年10月1日付で株式交換により完全子会社化した佐世保重工業株式会社が本連結会計年度から通年で連結対象となったことから、売上高は70,962百万円（前年同期比18.7%増）となりました。損益面では、中核である新造船事業において船価が暴落したリーマンショック後に受注した船舶の建造が中心であったことや、中長期的な戦略の下で開発・受注した中型低温式LPG運搬船を始めとする案件について工事損失引当金を計上した影響もあり、営業利益は3,691百万円（前年同期比69.5%減）、経常利益は3,658百万円（前年同期比70.8%減）、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は新造船建造契約解約益2,952百万円を特別利益として計上したことなどから6,597百万円（前年同期比47.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,086百万円（前年同期比50.4%減）と、何れも前期比では大幅な減少となりましたが、前回修正公表予想値比では大幅な増益となっております。

主力の新造船事業は、売上の対象となる隻数・船型・船価は四半期毎に異なります。また、資機材価格や為替などの大きな変動要因があり、それに伴って採算も変動することが予想されます。工事損失引当金額については、四半期毎の洗い替えによる増減に加え新規受注に伴う新たな計上もあり得ます。修繕船事業・鉄構陸機事業も期間による売上の山谷が激しい事業であります。また、世界の政治・経済環境の大きな変化による投資環境の悪化にも注意しなければなりません。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、中型撒積運搬船4隻、ハンディ型撒積運搬船11隻の合計15隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,839百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は3,703百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

受注面につきましては、大型撒積運搬船3隻、中型油送船7隻、ハンディ型撒積運搬船2隻の合計12隻を受注した結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は318,942百万円（前年同期比23.7%増）となりました。なお、受注残高には9月末日時点で契約未了の内定船は含めておりません。

バルカー市況の低迷は続いており、比較的堅調なタンカー市況においても受注競争は激化しており熾烈な生存競争は続いておりますが、新造船事業においては約3年分相当の手持工事量を確保しております。また、伊万里・函館・佐世保の3拠点の一体運営を加速し、グループのシナジー効果を最大限に発揮するため、統合推進委員会を設置し、設計や製造など機能ごとの分科会を組成して取り組んでおります。新造船の発注意欲改善にはまだ相応の時間がかかるものと思われませんが、そうした環境下でも代替意欲を喚起し受注できるよう、マーケットニーズに応じた船型の開発を引き続き進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は465百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり118円07銭であります。

② 修繕船事業

佐世保重工業株式会社および函館どつく株式会社が担う修繕船事業におきましては、主力である艦艇工事および一般商船の修繕工事に積極的に取り組んでおります。佐世保重工業株式会社の完全子会社化により修繕拠点が増えたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,994百万円（前年同期比45.5%増）と増加しましたが、損益面につきましては、佐世保重工業株式会社における工事量不足により370百万円の営業利益（前年同期比27.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は7,297百万円（前年同期比151.2%増）であります。

③ 機械事業

オリイメック株式会社および佐世保重工業株式会社が担う機械事業につきましては、産業機械のみならず船舶用機器等の分野にも事業範囲が拡大したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,645百万円（前年同期比27.6%増）となりましたが中国経済の成長鈍化によりオリイメック株式会社における海外売上高が低調に推移し、損益面につきましては272百万円の営業利益（前年同期比9.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は5,980百万円（前年同期比77.9%増）であります。

④ 鉄構陸機事業

鹿児島県ご発注の地方特定道路整備工事（美山25-1工区）（245トン）などの工事を予定通り完工したものの、函館どつく株式会社の売上高の大半が当第3四半期連結会計期間以降に計上されるため第2四半期が大幅な減収となった影響から、当第2四半期連結累計期間の売上高は750百万円（前年同期比43.5%減）となり、損益面につきましては50百万円の営業損失（前年同期48百万円の営業損失）となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,033百万円（前年同期比8.0%増）であります。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,734百万円（前年同期比41.1%増）となり、損益面につきましては351百万円の営業利益（前年同期比49.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は682百万円（前年同期比47.1%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比4,728百万円増加し、152,728百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末比2,443百万円減少し、53,985百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が増加したことにより、前連結会計年度末比3,097百万円増加し、80,184百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比2,410百万円減少し、17,820百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,598百万円増加し、108,709百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、親会社株主に帰属する当期純利益において5月28日に公表しております通期連結業績予想(収益予想レート:115円/米ドル)を超えていますが、厳しい状況で推移している新造船の受注環境は未だ回復の兆候が見えておらず、さらには今般受注をしました中型低温式LPG運搬船に加えて本年度初頭より進めております新開発船型の戦略的受注活動を踏まえて今後も工事損失引当金の計上が想定されること、為替の先行きが不透明であることなどから、現時点においては連結・個別とも通期業績予想は据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,263	99,035
受取手形及び売掛金	30,820	37,076
商品及び製品	1,629	1,822
仕掛品	5,729	6,918
原材料及び貯蔵品	1,536	1,615
その他	7,023	6,262
流動資産合計	148,000	152,728
固定資産		
有形固定資産	42,994	42,097
無形固定資産	489	422
投資その他の資産	12,945	11,466
固定資産合計	56,428	53,985
資産合計	204,428	206,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,546	31,390
短期借入金	6,129	5,741
未払法人税等	477	2,117
前受金	31,179	34,453
工事損失引当金	190	690
その他の引当金	811	732
その他	5,755	5,061
流動負債合計	77,087	80,184
固定負債		
長期借入金	10,892	8,874
その他の引当金	212	242
退職給付に係る負債	4,732	4,708
その他	4,394	3,996
固定負債合計	20,230	17,820
負債合計	97,317	98,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,097	8,108
資本剰余金	33,886	33,897
利益剰余金	61,583	64,289
自己株式	△14	△15
株主資本合計	103,552	106,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	572
繰延ヘッジ損益	3	45
為替換算調整勘定	1,002	1,055
退職給付に係る調整累計額	△375	△462
その他の包括利益累計額合計	2,370	1,210
新株予約権	185	163
非支配株主持分	1,004	1,057
純資産合計	107,111	108,709
負債純資産合計	204,428	206,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	59,774	70,962
売上原価	44,153	63,194
売上総利益	15,621	7,768
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,345	1,598
その他	2,166	2,479
販売費及び一般管理費合計	3,511	4,077
営業利益	12,110	3,691
営業外収益		
受取利息	21	46
受取配当金	90	143
為替差益	429	-
その他	72	89
営業外収益合計	612	278
営業外費用		
支払利息	111	202
支払手数料	28	23
為替差損	-	45
その他	53	41
営業外費用合計	192	311
経常利益	12,530	3,658
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
契約解約益	-	2,952
特別利益合計	-	2,956
特別損失		
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	-	12
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	12,517	6,597
法人税、住民税及び事業税	3,260	2,044
法人税等調整額	932	413
法人税等合計	4,192	2,457
四半期純利益	8,325	4,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,242	4,086

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,325	4,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△1,170
繰延ヘッジ損益	△32	42
為替換算調整勘定	△140	51
退職給付に係る調整額	42	△84
その他の包括利益合計	138	△1,161
四半期包括利益	8,463	2,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,381	2,926
非支配株主に係る四半期包括利益	82	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,517	6,597
減価償却費	1,375	1,949
減損損失	-	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△170
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,366	499
その他の引当金の増減額(△は減少)	△134	△50
受取利息及び受取配当金	△111	△189
支払利息	111	202
為替差損益(△は益)	1	34
固定資産除売却損益(△は益)	26	8
投資有価証券評価損益(△は益)	13	5
売上債権の増減額(△は増加)	△7,228	△6,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,023	△1,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,414	△1,161
前受金の増減額(△は減少)	136	3,271
その他	△814	△719
小計	62	2,587
利息及び配当金の受取額	112	189
利息の支払額	△106	△202
法人税等の支払額	△5,872	△433
法人税等の還付額	10	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	99	-
有形固定資産の取得による支出	△439	△829
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△44	△32
投資有価証券の取得による支出	△49	-
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	9	16
その他	56	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,194	1,180
短期借入金の返済による支出	△3,780	△1,193
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,442	△2,390
配当金の支払額	△968	△1,379
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△106	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	△3,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,311	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	77,420	101,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,109	99,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	47,967	4,118	4,422	1,329	1,938	59,774	—	59,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	48	48	△48	—
計	47,967	4,118	4,422	1,329	1,986	59,822	△48	59,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,982	508	300	△48	235	12,977	△867	12,110

(注) 1 セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	55,839	5,994	5,645	750	2,734	70,962	—	70,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	752	752	△752	—
計	55,839	5,994	5,645	750	3,486	71,714	△752	70,962
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,703	370	272	△50	351	4,646	△955	3,691

(注) 1 セグメント利益の調整額△955百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△937百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減率(%)
新造船事業	74,428	37.7	318,942	23.7
修繕船事業	7,483	292.9	7,297	151.2
機械事業	6,080	42.5	5,980	77.9
鉄構陸機事業	1,801	△9.5	4,033	8.0
その他事業	2,606	27.6	682	△47.1
合計	92,398	43.8	336,934	25.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
新造船事業	43,558	12.7
修繕船事業	5,994	45.6
機械事業	5,645	27.6
鉄構陸機事業	750	△43.5
その他事業	2,734	41.1
合計	58,681	16.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。